

大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の 改定について

大阪府 環境農林水産部
脱炭素・エネルギー政策課
曾和 朋弘

大阪府地球温暖化対策実行計画の改定

大阪府地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)



2021年3月
(2026年3月改定)
大 阪 府

地球温暖化対策推進法に基づく
「大阪府地球温暖化対策実行計画
(2021年策定)」について、
国の新たな目標等を踏まえ、
2026年3月に改定

計画改定の考え方

大阪・関西万博で披露された様々な最先端技術、GXを通じた社会構造の転換等を踏まえ、本実行計画を通じて「脱炭素と経済成長の両立」の実現をめざす

カーボンニュートラルの実現に向けた最近の動向

大阪・関西万博で披露されたCN技術・取組

太陽光・水素等の次世代エネルギー

- ・ペロブスカイト太陽電池
- ・グリーン水素による発電
- ・帯水層蓄熱システム 等



モビリティ

- ・EVバス・走行中給電
- ・次世代燃料（合成燃料・バイオ燃料）
- ・水素燃料電池船・バス 等



大屋根リング



行動変容

- ・給水ボトル・マイボトルの利用
- ・使用済みペットボトルの水平リサイクル
- ・暑さ対策（日傘のシェア等） 等



カーボンリサイクル

- ・CO₂吸収コンクリート
- ・CO₂分離回収技術・DAC（直接空気回収技術）
- ・メタネーション 等



GXを通じた脱炭素と経済成長の両立

■エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するため、GXの取組を2040年に向けて大きく飛躍させるための方向性を国が提示

▶ GX産業につながる市場創造（GX価値の見える化（CFP）、公共調達 の推進 等）

▶ 中堅・中小企業のGX

▶ 新たな金融手法の活用 等

府域の温室効果ガス削減目標

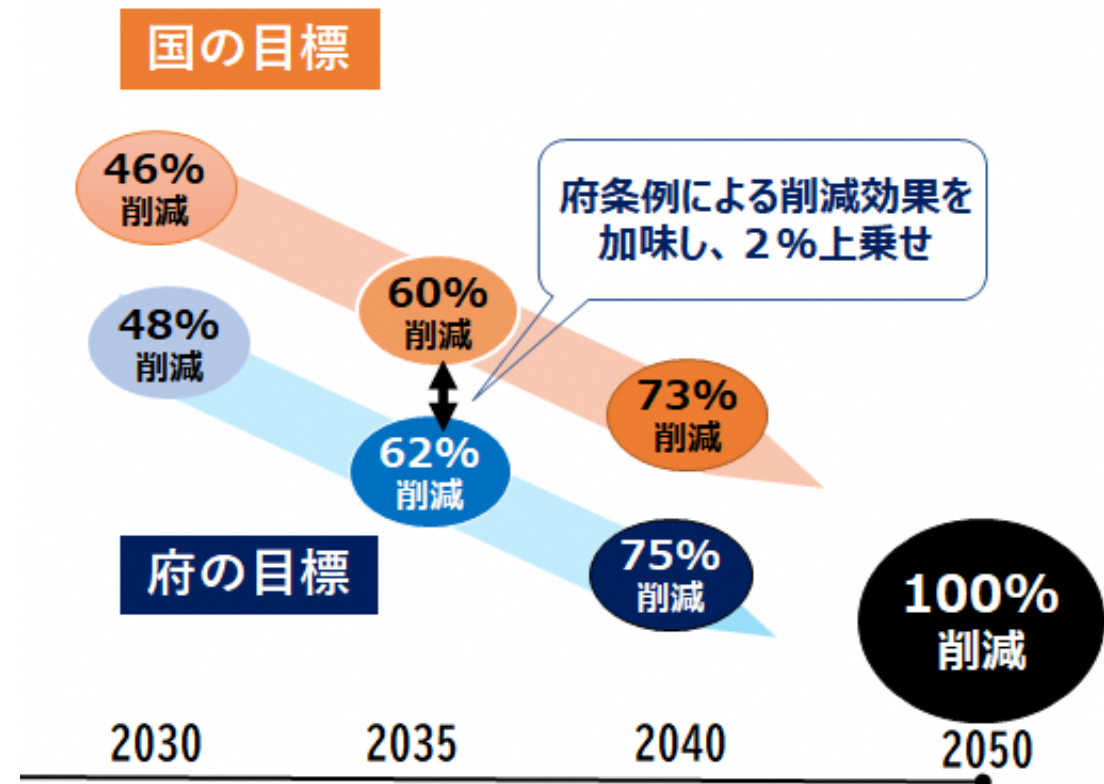
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた削減目標の設定方法

2035年度：府の独自施策による削減効果等を加味し、国の削減目標を上回る目標を設定

2040年度：2035年度から「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」までのマイルストーンとして設定

府域の温室効果ガス排出量の削減目標 (2013年度比削減率)

府独自条例に基づく事業者の削減計画制度による削減効果の上乗せ、府域への次世代型太陽電池の社会実装促進等の重点施策による加速化を加味して目標を設定

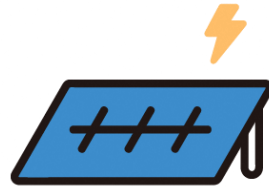


目標達成に向けた重点施策

大阪・関西万博で披露された様々な最先端技術、GXを通じた社会構造の転換等を踏まえ、4つの重点施策を設定し、「脱炭素と経済成長の両立」の実現をめざす

重点施策1

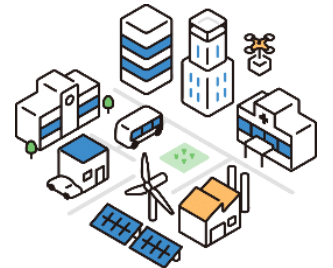
次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進



<施策例> 次世代型太陽電池の様々な場所での実証・実装の促進等

重点施策2

電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進



<施策例> 電動モビリティの活用と合わせて、地域の観光・魅力を発信する取組 等

重点施策3

環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進



<施策例> アプリ・SNS等の活用や民間事業者と連携し、見える化（CFP）等を進め、主体的な取組の促進 等

重点施策4

グリーントランスフォーメーション（GX）を通じた脱炭素経営の促進

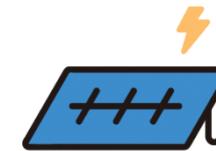


<施策例> 府条例に基づく届出・評価制度と連動したサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）制度の構築・運用等

令和 8 年度の主な取組

重点施策 1

次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進



次世代太陽電池普及促進事業

R8予算：236,036千円

<事業概要>

(1) 府有施設での率先導入

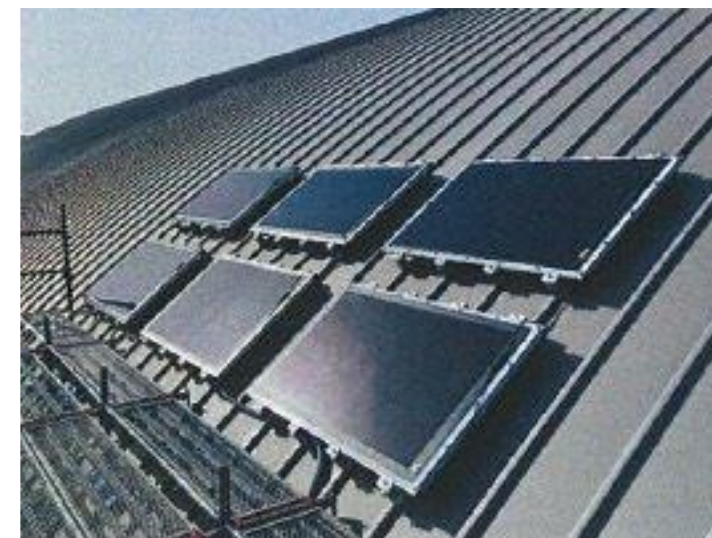
- ・これまでシリコン型太陽電池が設置できなかった府有施設に、ペロブスカイト太陽電池と共に蓄電池を設置
- ・設置した太陽電池等を災害時の非常用電源等として利用するとともに、設置施設の情報発信を行い、普及啓発を実施

①導入施設：災害対策上重要な施設

②導入容量：40kW程度を想定

(2) 府有施設での設置可能性調査

ペロブスカイト太陽電池の府有施設へのさらなる導入促進に向け設置可能性調査を実施

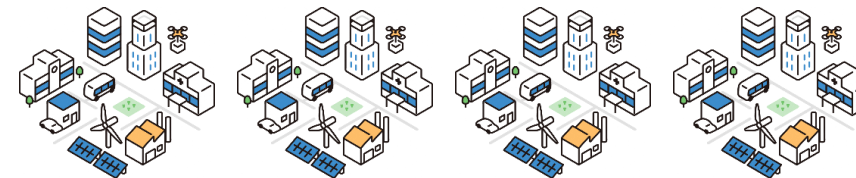


金属屋根への設置イメージ
(出典：環境省資料)

令和8年度の主な取組

重点施策2

電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進



万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業

R8予算：622,500千円

<事業概要>

(1) EVワイヤレス給電技術の実証事業

府内でEVワイヤレス給電技術の実証を行う事業者に対して補助を実施

- ①事業数：2事業程度
- ②対象経費：工事費、設備費ほか必要経費
- ③補助額：補助対象経費から国補助等の額を引いた額の1/2以内
- ④補助上限：1事業あたり50,000千円



走行中ワイヤレス給電

(2) 物流の脱炭素化に対する補助事業

EV・FC商用車（トラックなどの貨物車）を導入する事業者に対して補助を実施

- ①補助台数：250台
- ②対象経費：EV・FC商用車の車両本体費
(同クラスのガソリン・ディーゼル車との差額分)
充電設備本体費
(EV商用車を導入する場合に限る)
- ③補助額：国補助額の1/4以内
- ④補助上限：EV商用車 2,000千円/台
(充電設備導入費を含む)
FC商用車 6,500千円/台

令和8年度の主な取組

重点施策3

環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進



おおさかカーボンフットプリントプロジェクト
普及促進事業
R8予算：23,417千円

<事業概要>

(1) 事業者と連携したCFP露出の“場”の拡大

小売、飲食、一般企業、大学等の多様な事業者と連携して、CFP表示を実施する店舗・イベントの拡大に向けたキャンペーンや支援を実施し、消費者である府民にCFP表示に関する情報を広く発信



(2) 大阪版CFPの算定・表示の促進

農林水産省の農産物CFP算定ロジックを活用して作成した大阪版CFPの算定・表示について、有機農業や地産地消との相乗的な普及を実施



大阪版CFP

おおさかCO2CO2ポイント+

<事業概要>

生産・流通・使用等のライフサイクルの各過程におけるCO₂排出が少ない商品・サービスの購入など、CO₂削減に貢献する行動に対して、事業者等が運用しているポイントシステムを活用して、付与するポイントの総称



(参考) 令和7年度連携実績

大阪いずみ市民生活協同組合	西日本旅客鉄道(株)
御菓子司亀屋茂廣	(株)白洋舎
(株)サンプラザ	(株)ルビー
(株)スタイリングライフ・ホールディングス	(株)ロスゼロ
(株)セブンイレブン・ジャパン	JA全農Aコープ(株)

令和8年度の主な取組

重点施策4

グリーントランスフォーメーション（GX）を通じた脱炭素経営の促進

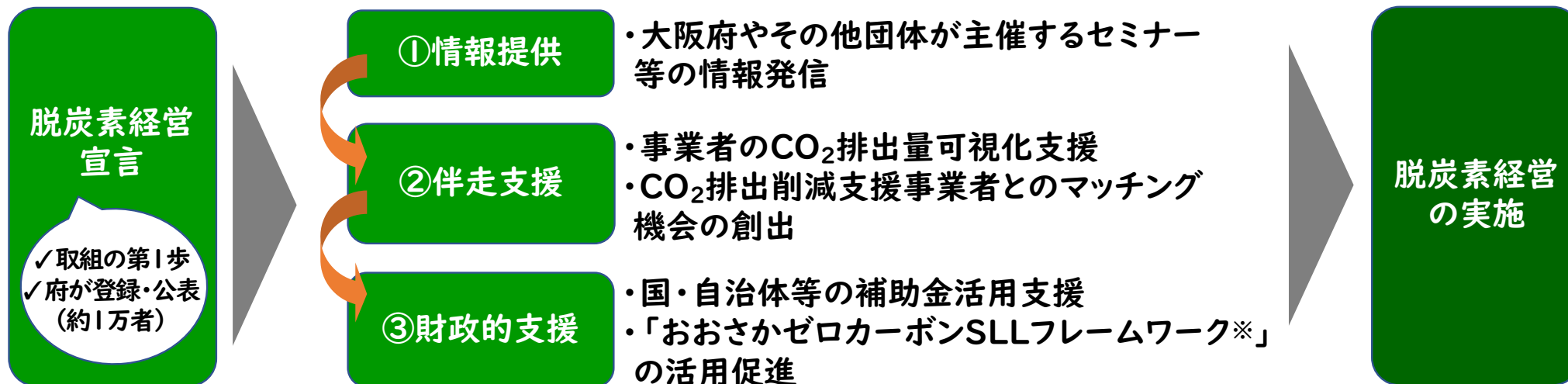


脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業

R8予算：14,990千円

<事業概要>

- ・大阪府地球温暖化防止活動推進センター内に「おおさか脱炭素経営支援センター」を開設（R8.4）
- ・脱炭素経営宣言事業者に対し、支援センターと連携して、事業者の取組状況に応じた各種支援を行うことにより事業者の脱炭素経営を促進



府とおおさか脱炭素経営支援センターが連携して支援を実施

目標達成に向けた取組

- ◆従来の対策を継続して取り組むとともに、「おおさかヒートアイランド対策推進計画」を統合
- ◆前計画の7つの取組項目に新たな取組や施策の追加・拡充を行った

7つの取組

- ① 意識改革・行動喚起
- ② 事業者の脱炭素化
- ③ CO₂排出の少ないエネルギーの利用促進
- ④ 輸送・移動における脱炭素化
- ⑤ 資源循環の促進
- ⑥ 森林吸収・緑化等の推進
- ⑦ 気候変動適応の推進等

新たな取組指標

重点施策に伴う取組指標として、次世代型太陽電池（ペロブスカイト等）及び 電動車・ZEVの導入目標を新たに設定

次世代型太陽電池

国の目標(2040年20GW程度)を基に、府の経済規模等を考慮して設定

- まずは府においてモデル導入を進めつつ、その結果を踏まえ、市町村・民間企業へ水平展開

年度	2030	2035
導入 目標量	8万kW (0.08GW)	53万kW (0.53GW)

※府域の太陽光発電（シリコン系）容量 124.2万kW
(2023年度)

電動車・ゼロエミッション車（ZEV）

国の目標を踏まえ、府内の導入状況等を考慮して、
商用車も含めた全ての自動車の目標を新たに設定

年 度	2030	2035	参考(2023)
<新車販売（商用車含めた全ての自動車）に占める割合>			
電動車	7割	9割	43.6%
ZEV	3割	4割	3.1%
<府域における保有割合（商用車含めた全ての自動車）>			
電動車	4割	6割	22.0%
ZEV	1割	2割	0.8%

【参考】事務事業編における削減目標

ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン

大阪府地球温暖化対策実行計画（事務事業編）



2021年3月
(2023年7月改定、2026年3月改定)
大阪府

ふちよう温室効果ガス削減アクションプランにおける削減目標

府独自の率先行動（府有建築物の新築におけるZEB化推進方針、CO₂排出の低い電気調達等）等を加味して目標を設定

	参考 (2023 年度)	2030 年度	2035 年度	2040 年度
府庁の事務事業 (2013年度比)	31% 削減	53% 削減	68% 削減	82% 削減

【参考】政府の事務事業の削減目標（2013年度比）

2030年度 50%削減

2035年度 65%削減

2040年度 79%削減